

茨城ファンド (愛称：コラボいばらき)

運用報告書 (全体版) 第17期

(決算日 2019年7月29日)

(作成対象期間 2018年7月31日~2019年7月29日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、茨城企業の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	茨城マザーファンドの受益証券
	茨城マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
13期末(2015年7月29日)	円 12,443	円 1,400	% 25.0	1,633.94	% 26.6	% 96.0	% 3.2	百万円 4,021
14期末(2016年7月29日)	10,688	0	△14.1	1,322.74	△19.0	92.7	5.8	3,486
15期末(2017年7月31日)	12,519	600	22.7	1,618.61	22.4	93.7	5.8	4,042
16期末(2018年7月30日)	13,285	200	7.7	1,768.15	9.2	95.7	4.4	4,311
17期末(2019年7月29日)	11,496	0	△13.5	1,568.57	△11.3	92.9	6.7	3,741

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,285円

期末：11,496円（分配金0円）

騰落率：△13.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

茨城企業（※）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の下落を反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

※ 株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業

茨城ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年 7月30日	円	%		%	%	%
	13,285	—	1,768.15	—	95.7	4.4
7 月末	13,198	△ 0.7	1,753.29	△ 0.8	95.5	4.3
8 月末	12,932	△ 2.7	1,735.35	△ 1.9	95.4	4.0
9 月末	13,594	2.3	1,817.25	2.8	95.0	4.0
10月末	12,299	△ 7.4	1,646.12	△ 6.9	95.1	4.0
11月末	12,573	△ 5.4	1,667.45	△ 5.7	95.2	4.0
12月末	11,248	△15.3	1,494.09	△15.5	94.6	4.0
2019年 1 月末	11,757	△11.5	1,567.49	△11.3	94.6	4.0
2 月末	11,896	△10.5	1,607.66	△ 9.1	94.6	4.0
3 月末	11,836	△10.9	1,591.64	△10.0	93.9	5.1
4 月末	11,951	△10.0	1,617.93	△ 8.5	93.9	5.2
5 月末	11,156	△16.0	1,512.28	△14.5	93.9	5.2
6 月末	11,588	△12.8	1,551.14	△12.3	93.6	5.5
(期末) 2019年 7月29日	11,496	△13.5	1,568.57	△11.3	92.9	6.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.31~2019.7.29)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2018.7.31~2019.7.29)

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■茨城マザーファンド

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行いました。

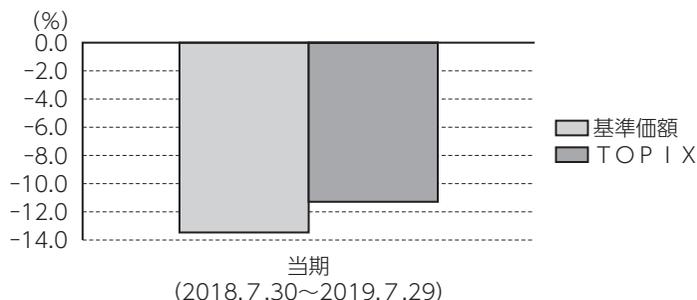
茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、食料品や化学の組入比率がTOPIXに比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年7月31日 ～2019年7月29日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,420

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「茨城マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■茨城マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.7.31~2019.7.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	127円	1.056%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,070円です。
(投 信 会 社)	(65)	(0.539)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	128	1.064	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

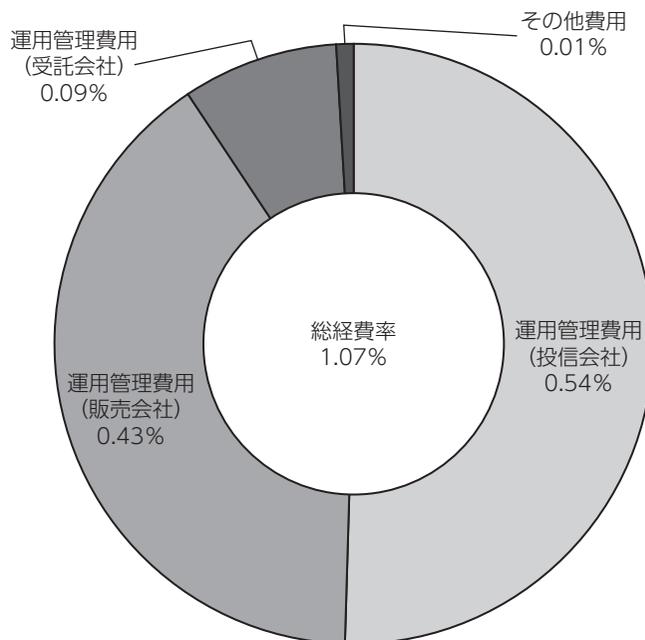
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.07%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
茨城マザーファンド	9,046	22,140	43,514	112,590

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

項 目	当 期
	茨 城 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	185,445千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,221,433千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 75	百万円 1	1.4%	百万円 110	百万円 -	% -
株式先物取引	861	-	-	773	-	-
コール・ローン	37,931	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合88.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)÷(A)	2.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
茨城マザーファンド	1,625,161	1,590,693 3,733,515

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
茨城マザーファンド	3,733,515	99.2
コール・ローン等、その他	30,250	0.8
投資信託財産総額	3,763,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,763,765,807円
コール・ローン等	27,540,002
茨城マザーファンド(評価額)	3,733,515,805
未収入金	2,710,000
(B) 負債	22,729,727
未払解約金	2,716,416
未払信託報酬	19,911,430
その他未払費用	101,881
(C) 純資産総額(A - B)	3,741,036,080
元本	3,254,178,998
次期繰越損益金	486,857,082
(D) 受益権総口数	3,254,178,998口
1万口当り基準価額(C/D)	11,496円

* 期首における元本額は3,245,358,236円、当作成期間中における追加設定元本額は42,311,739円、同解約元本額は33,490,977円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,496円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月31日 至2019年7月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,934円
受取利息	151
支払利息	△ 12,085
(B) 有価証券売買損益	△536,109,301
売買益	3,206,389
売買損	△539,315,690
(C) 信託報酬等	△ 41,630,199
(D) 当期損益金(A + B + C)	△577,751,434
(E) 前期繰越損益金	820,522,875
(F) 追加信託差損益金	244,085,641
(配当等相当額)	(236,651,634)
(売買損益相当額)	(7,434,007)
(G) 合計(D + E + F)	486,857,082
次期繰越損益金(G)	486,857,082
追加信託差損益金	244,085,641
(配当等相当額)	(236,651,634)
(売買損益相当額)	(7,434,007)
分配準備積立金	876,361,086
繰越損益金	△633,589,645

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,838,211円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	236,651,634
(d) 分配準備積立金	820,522,875
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,113,012,720
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,113,012,720
(h) 受益権総口数	3,254,178,998口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

茨城マザーファンド

運用報告書 第17期 (決算日 2019年7月29日)

(作成対象期間 2018年7月31日～2019年7月29日)

茨城マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

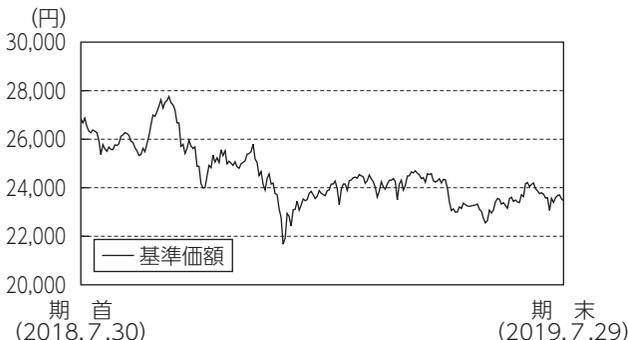
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年 7月30日	26,848	-	1,768.15	-	94.6	4.3	
7月末	26,674	△ 0.6	1,753.29	△ 0.8	95.6	4.3	
8月末	26,157	△ 2.6	1,735.35	△ 1.9	95.7	4.0	
9月末	27,523	2.5	1,817.25	2.8	95.3	4.0	
10月末	24,918	△ 7.2	1,646.12	△ 6.9	95.3	4.0	
11月末	25,496	△ 5.0	1,667.45	△ 5.7	95.4	4.0	
12月末	22,821	△ 15.0	1,494.09	△ 15.5	94.9	4.0	
2019年 1月末	23,880	△ 11.1	1,567.49	△ 11.3	94.9	4.0	
2月末	24,183	△ 9.9	1,607.66	△ 9.1	94.9	4.1	
3月末	24,082	△ 10.3	1,591.64	△ 10.0	94.1	5.1	
4月末	24,335	△ 9.4	1,617.93	△ 8.5	94.2	5.2	
5月末	22,735	△ 15.3	1,512.28	△ 14.5	94.2	5.2	
6月末	23,637	△ 12.0	1,551.14	△ 12.3	93.8	5.5	
(期末)2019年 7月29日	23,471	△ 12.6	1,568.57	△ 11.3	93.1	6.7	

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,848円 期末：23,471円 騰落率：△12.6%

【基準価額の主な変動要因】

茨城企業（※）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の下落を反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

※株式公開企業に限る。茨城県内に本社を置いている企業と、茨城県に進出し雇用を創出している企業

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強い一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあったことから、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中通商協議に関していったん悪材料は出尽くしたとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇

しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月は、株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中通商協議に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。上昇一服後は一進一退で推移したものの、5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は世界景気の動向などに不透明感があるものの、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、茨城企業に投資を行いました。

茨城県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、食料品や化学の組入比率がT O P I X に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、茨城企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 34.5 (△197.6)	千円 75,232 ()	千株 66.7	千円 110,212

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 861	百万円 773	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2018年7月31日から2019年7月29日まで)

当 期					期 付				
買	柄	株 数	金 額	平均単価	売	柄	株 数	金 額	平均単価
大日本印刷		千株 15.4	千円 36,406	円 2,364	小野薬品		千株 25.8	千円 50,406	円 1,953
沢井製薬		2.1	12,632	6,015	伊藤ハム米久HLDGS		14.1	10,272	728
NIPPPO		5.7	12,122	2,126	フジシールインターナショナル		2.9	9,468	3,264
日本化薬		8.4	11,476	1,366	関電工		9.8	9,292	948
ケースホールディングス		1.3	1,317	1,013	トクヤマ		3.3	9,161	2,776
ホリイフードサービス		1.1	651	592	アステラス製薬		4.4	6,860	1,559
香陵住販		0.5	625	1,250	日本瓦斯		2.3	6,472	2,814
					花王		0.3	2,472	8,240
					東洋製罐グループHD		0.8	1,551	1,939
					日本ハム		0.2	844	4,222

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (5.1%)	千株	千株	千円				日本たばこ産業	千株	千株	千円				DIC	千株	千株	千円			
NIPPPO	-	5.7	11,850				繊維製品 (1.5%)	63.4	63.4	154,505				エフビコ	4.5	4.5	13,108			
住友林業	8.7	8.7	11,640				東レ	77.5	77.5	58,706				医薬品 (7.3%)	2.1	2.1	14,091			
大和ハウス	31.7	31.7	97,540				バルブ・紙 (0.3%)							アステラス製薬	94.1	89.7	136,657			
積水ハウス	32.8	32.8	61,614				レンゴウ	12.9	12.9	10,836				日本新薬	3.3	3.3	25,938			
関電工	9.8	-	-				化学 (18.5%)							エーザイ	14.1	14.1	81,751			
日揮	12.3	12.3	17,281				クラレ	16.9	16.9	21,547				小野薬品	25.8	-	-			
晩飯島工業	1	1	1,395				住友化学	79	78.6	38,435				久光製薬	4.5	4.5	18,945			
食料品 (15.5%)							トクヤマ	3.3	-	-				ツムラ	3.6	3.6	10,702			
山崎製パン	10.5	10.5	17,608				信越化学	20.3	20.3	225,127				沢井製薬	-	2.1	12,642			
カルビー	6.4	6.4	19,116				エア・ウォーター	9.4	9.4	16,835				ゴム製品 (0.4%)						
ヤクルト	8.1	8.1	52,893				カナカ	17	3.2	12,944				横浜ゴム	8.1	8.1	16,532			
明治ホールディングス	7.3	7.3	55,699				三菱瓦斯化学	11	11	15,576				ガラス・土石製品 (1.0%)						
日本ハム	5.1	4.9	20,114				JSR	10.7	10.7	17,729				AGC	11	10.8	39,366			
伊藤ハム米久HLDGS	14.1	-	-				三菱ケミカルHLDGS	71.6	71.6	52,046				鉄鋼 (3.1%)						
アサヒグループホールディングス	23	23	107,387				積水化学	23.4	23	36,018				日本製鉄	45.2	45.2	77,811			
キリンHD	43.4	43.4	102,684				アイカ工業	3.2	3.2	10,464				丸一鋼管	4.5	4.5	13,081			
不二製油グループ	4.2	4.2	14,133				日立化成	9.9	9.9	29,997				日立金属	20.4	20.4	23,092			
キューピー	7.1	7.1	17,707				日本化薬	-	8.4	11,155				シンニッタン	26.1	26.1	8,952			
カゴメ	4.7	4.7	11,891				日油	4.1	4.1	15,908				非鉄金属 (0.5%)						
日清食品HD	5	5	34,950				花王	23.5	23.2	192,560				三菱マテリアル	6.2	6.2	18,724			

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
金属製品 (0.5%)	千株	千株	千円
東洋製罐グループHD	10.4	9.6	18,364
機械 (14.3%)			
SMC	3.2	3.2	130,752
小松製作所	46.2	46.2	112,751
日立建機	10.2	10.2	26,560
フコダ	58.7	58.5	97,899
ダイキン工業	13.9	13.9	190,013
電気機器 (16.8%)			
日立	230	46	176,180
安川電機	12.7	12.7	45,910
日本電気	12.4	12.4	56,482
ファナック	9.7	9.7	186,870
キャノン	63.4	63.4	192,482
輸送用機器 (0.9%)			
日野自動車	27.3	27.3	23,013
NOK	8.2	8.2	13,062
精密機器 (0.8%)			
助川電気工業	3.2	2.8	1,878
ニコン	19.1	19.1	28,707

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
その他製品 (1.6%)	千株	千株	千円
フジールインターナショナル	2.9	-	-
大日本印刷	-	15.4	36,251
ピジヨン	5.8	5.8	23,983
日本アイ・エス・ケイ	0.8	0.8	968
情報・通信業 (0.0%)			
アクモス	4.9	4.9	1,710
卸売業 (0.9%)			
日立ハイテクノロジーズ	6.5	6.5	36,790
小売業 (9.7%)			
ホリフードサービス	-	1.1	653
ジョイフル本田	49.1	49.1	61,473
セブン&アイ・HLDGS	42.1	42.1	158,464
ジャパソミート	12.7	12.7	23,431
ライトオン	14.1	14.1	10,095
日本瓦斯	2.3	-	-
しまむら	1.8	1.8	14,148
ケーズホールディングス	110.5	111.8	112,470
銀行業 (1.2%)			
めぐみフィナンシャルG	56	56	15,120

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
コソルディア・フィナンシャル	千株	千株	千円
筑波銀行	60.1	59.1	23,285
不動産業 (0.0%)			
香陵住販	39.2	39.2	6,781
	-	0.5	627
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	株数、金額 銘柄数<比率>	評価額
	1,903.2 80銘柄	1,673.4 80銘柄	3,914,481 <93.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	当期末	期末
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	281	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年7月29日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,914,481	93.0
コール・ローン等、その他	296,567	7.0
投資信託財産総額	4,211,049	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月29日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,343,981,397円
コール・ローン等	277,359,277
株式(評価額)	3,914,481,090
未収入金	1,775,280
未収配当金	17,336,750
差入委託証拠金	133,029,000
(B) 負債	138,121,041
未払金	297,287
未払解約金	2,736,000
差入委託証拠金代用有価証券	135,084,000
その他未払費用	3,754
(C) 純資産総額(A - B)	4,205,860,356
元本	1,791,940,282
次期繰越損益金	2,413,920,074
(D) 受益権総口数	1,791,940,282口
1万口当り基準価額(C / D)	23,471円

* 期首における元本額は1,830,698,121円、当作成期間中における追加設定元本額は9,379,534円、同解約元本額は48,137,373円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用) ダイワいばらきファンド (適格機関投資家専用) 201,247,169円、次城ファンド1,590,693,113円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は23,471円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月31日 至2019年7月29日

項目	当期
(A) 配当等収益	109,829,437円
受取配当金	109,946,967
受取利息	902
その他収益金	2,699
支払利息	△ 121,131
(B) 有価証券売買損益	△ 698,564,829
売買益	56,234,328
売買損	△ 754,799,157
(C) 先物取引等損益	△ 18,299,080
取引益	8,273,018
取引損	△ 26,572,098
(D) その他費用	△ 56,068
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 607,090,540
(F) 前期繰越損益金	3,084,299,775
(G) 解約差損益金	△ 76,858,627
(H) 追加信託差損益金	13,569,466
(I) 合計(E + F + G + H)	2,413,920,074
次期繰越損益金(I)	2,413,920,074

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。